

第68回 定時株主総会 招 集 ご 通 知 インターネット開示事項

事業報告

- | | | |
|---|----------------------|----|
| 1 | 前澤化成工業グループの現況に関する事項… | 1 |
| | (1) 主要な事業内容… | 1 |
| | (2) 主要な営業所および工場… | 2 |
| | (3) 従業員の状況… | 4 |
| | (4) 主要な借入先… | 4 |
| | (5) 財産および損益の状況の推移… | 5 |
| 2 | 株式に関する事項… | 6 |
| 3 | 会社の新株予約権等に関する事項… | 8 |
| 4 | 会計監査人に関する事項… | 9 |
| 5 | 会社の体制および方針… | 10 |

連結計算書類

- | | |
|---------------|----|
| 連結株主資本等変動計算書… | 15 |
| 連結注記表… | 16 |

計算書類

- | | |
|-------------|----|
| 株主資本等変動計算書… | 27 |
| 個別注記表… | 28 |



事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 前澤化成工業グループの現況に関する事項

(1) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、上水道・下水道関連製品および各種プラスチック製品の製造および販売と、水処理関連施設の設計、施工および維持管理などを行っております。

主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

① 管工機材分野

主に当社が製造および販売を行っております。

(ア) 上水道関連

水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ

(イ) 下水道関連

下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水ヘッダー、塩ビ製インバートマス、塩ビ製小型マンホール、基礎貫通スリーブ、単管式排水システム

(ウ) その他

グリーストラップ、プラント用樹脂製バルブ、水栓パン

② 水処理分野

主に当社が設計、施工および維持管理を行っております。

・水処理関連

大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設

③ 各種プラスチック成形分野

主に連結子会社である株式会社新潟成型が、受注生産および販売を行っております。

・各種プラスチック成形品

住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材

(2) 主要な営業所および工場 (2022年3月31日現在)

① 当社

- ① 本社 (東京都中央区)
- ② 北日本支店 (仙台市)
 - 北海道営業所 (札幌市)
 - 盛岡営業所 (盛岡市)
 - 仙台営業所 (仙台市)
- ③ 北関東支店 (さいたま市)
 - 埼玉営業所 (さいたま市)
 - 北関東営業所 (前橋市)
 - 新潟営業所 (新潟市)
- ④ 東京支店 (東京都江東区)
 - 東京営業所 (東京都江東区)
 - 千葉営業所 (千葉市)
 - 南関東営業所 (町田市)
 - 静岡営業所 (静岡市)
- ⑤ 中部支店 (名古屋市)
 - 名古屋営業所 (名古屋市)
 - 北陸営業所 (金沢市)
- ⑥ 関西支店 (大阪市)
 - 大阪営業所 (大阪市)
 - 神戸営業所 (神戸市)
- ⑦ 中国支店 (広島市)
 - 広島営業所 (広島市)
 - 四国営業所 (高松市)
- ⑧ 九州支店 (福岡市)
 - 福岡営業所 (福岡市)
- ⑨ 熊谷工場
 - 第一工場 (熊谷市)
 - 第二工場 (熊谷市)

② 子会社 株式会社新潟成型

- ⑩ 本社 (新潟県燕市)
 - 新潟営業所 (新潟県燕市)
 - 新潟工場 (新潟県燕市)

<ご参考：主要拠点>

- ① 本 社
- ② 北日本支店
- ③ 北関東支店
- ④ 東京支店
- ⑤ 中部支店
- ⑥ 関西支店
- ⑦ 中国支店
- ⑧ 九州支店
- ⑨ 熊谷工場
- ⑩ 株式会社新潟成型
- 各営業所



本社



第一工場



第二工場

(3) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 当社グループ

区分	従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	466名	△7名	43.78歳	18.84年
女性	113名	△1名	39.03歳	14.65年
合計または平均	579名	△8名	42.85歳	18.02年

(注) 上記従業員数には、準社員・パートタイマー (20名) および嘱託社員 (37名) は含まれておりません。

② 当社

区分	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	417名	△5名	43.60歳	18.77年
女性	93名	△1名	37.28歳	12.64年
合計または平均	510名	△6名	42.45歳	17.66年

(注) 上記従業員数には、準社員・パートタイマー (20名) および嘱託社員 (32名) は含まれておりません。

(4) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

① 当社

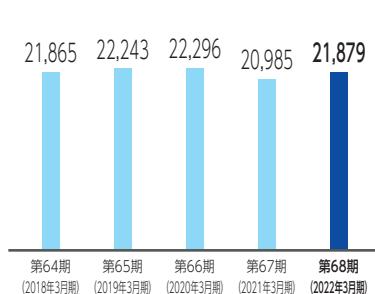
該当する事項はありません。

② 子会社 株式会社新潟成型

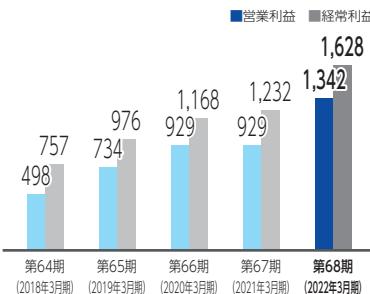
借入先	借入額
株式会社りそな銀行	200百万円
株式会社第四北越銀行	230百万円

(5) 財産および損益の状況の推移 (2022年3月31日現在)

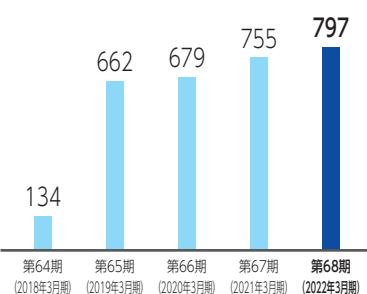
売上高 (単位: 百万円)



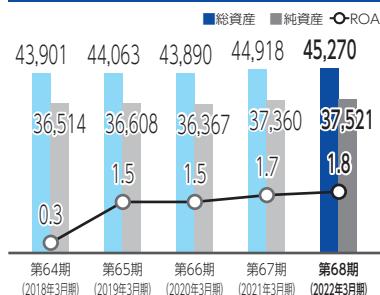
営業利益/経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



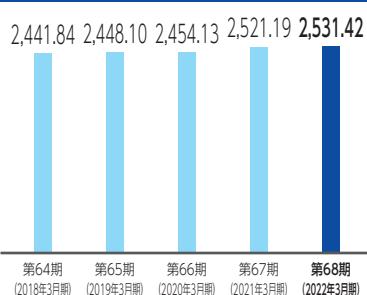
総資産/純資産/ROA (単位: 百万円/%)



1株当たり当期純利益/ROE (単位: 円/%)



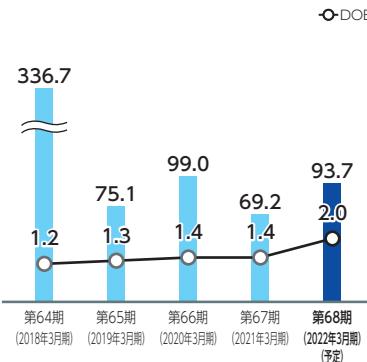
1株当たり純資産 (単位: 円)



配当金/株価/当社TSR/化学TSR/TOPIXの推移 (単位: 円/%)



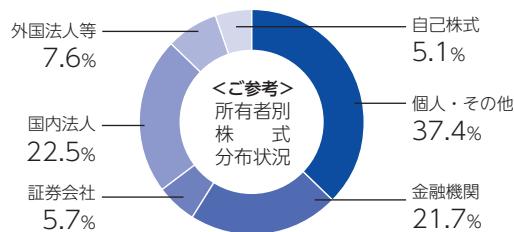
株主還元率/DOEの推移 (単位: %)



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の総資産およびROAについては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2 株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数……………36,000,000株
 (2) 発行済株式の総数……………15,732,000株
 (うち自己株式796,037株)
 (3) 株主数……………15,280名
 (4) 大株主



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,243	8.33
前澤工業株式会社	879	5.89
前澤給装工業株式会社	842	5.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	812	5.44
SMBC日興証券株式会社	563	3.77
前澤化成工業従業員持株会	362	2.43
公益財団法人前澤育英財団	360	2.41
株式会社りそな銀行	291	1.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	220	1.48
太陽生命保険株式会社	216	1.45

(注) 自己株式796千株は上記大株主に含めておらず、持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。

(5) 当事業年度に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

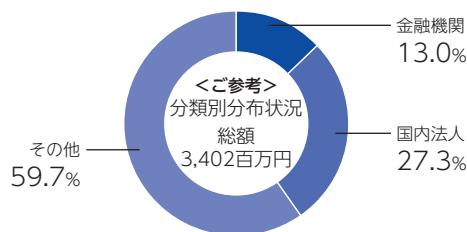
区分	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	8,730株	2名

(注) 当社の株式報酬の内容については「会社役員に関する事項 (6) 取締役および監査役の報酬等の額」に記載のとおりであります。なお、社外取締役および監査役は、株式報酬の対象外であります。

<ご参考> 政策保有株式

① 政策保有株式の保有方針

当社は、個別の保有銘柄について、事業年度ごとに株主資本コストおよび中期経営計画の目標ROEを基準としてその保有に伴う便益やリスクを精査しております。効果が乏しいと判断された銘柄については、売却することによる経済損失や、発行会社との保有目的および期待する便益に関する対話の結果を考慮して、保有の適否について検証しております。



② 議決権行使基準

政策保有株式の議決権行使については、保有目的に関係する部署以外の独立した部署が独自に議決権の行使を行う体制とし、以下の基準により、必要に応じて議案の内容等について発行会社と対話を行い、議決権を行使しております。

- (ア) 議決権行使に係る株主総会の対象となる事業年度のROEが、会社の株主資本コストまたは中期経営計画の目標ROEを上回る場合
… 会社提案議案に原則として賛成票を投じます。
- (イ) ROEが3期連続で0%未満となった場合
… 3年以上在任している取締役の選任議案に反対票を投じる可能性があります。
- (ウ) 議案が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながらないと判断した場合
… 反対票を投じる可能性があります。

③ 政策保有目的

株価値上がりによる利益確保を主たる目的として保有している株式ではないため、政策保有株式として区分しております。

- (ア) 金融機関・国内法人（下記(イ)を除く。）… 23銘柄

当社グループとの事業上の関係性のほか、経営計画と比較して保有に伴う便益やリスクを精査した結果、売却すべきとの判断に至った銘柄は縮減を行い、その他銘柄については保有を継続しております。

- (イ) その他… 2銘柄

創業者を同一とする歴史的背景により、創業間もない頃から保有している株式であり、保有に伴う便益やリスクにかかわらず原則として保有を継続してまいります。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (2022年3月31日現在)

該当する事項はありません。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人（継続監査期間：32年間）

(注) 「継続監査期間」は、本定時株主総会終結時点における期間を記載しております。また、期間中に会計監査人の変更がありました。実質的に同一の会計監査人が監査業務を継続して執行していると考えられるため、変更前の会計監査人による監査期間を通算して記載しております。

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額 41百万円

② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 41百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

③ 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会「会計監査人との連携に関する実務指針」により、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けただうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、以下の内容を会計監査人の解任または不再任の決定の方針として決定しております。

① 解任

(7) 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるなど、計算書類などの監査に重大な支障が生じる事態となることが予想される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する。この場合、監査役会の選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

② 不再任

監査役会は、会計監査人の監査の方法および結果、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制などに関し、一般に妥当と認められる基準は確保していると認められるものの、当社の会計監査人としてより高い監査受嘱能力などを有する会計監査人に変更することが合理的であると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、効率的で適法な企業体制（マネジメントシステム）を作ることを目的として、以下を内容とする内部統制システムの基本方針について決議いたしました。その後も、環境変化を反映した見直しを適宜行っており、現在の内容は2022年4月28日開催の取締役会において決議したものであります。

① 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社グループは、行動規範およびコンプライアンス規程を定め、グループコンプライアンス・ハンドブックを作成・唱和し、法令遵守および社会倫理の遵守を周知徹底する。
- (イ) 当社グループは、コンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。
- (ウ) 当社は、内部通報に関するホットライン運用規程を定め、当社グループの役職員および取引先が利用可能な会社から独立した社外通報窓口を設置する。
- (エ) 当社グループは、業務の適正を確保するための体制の整備および運用を行うことなどを目的として、次の活動を定期的に行う内部統制委員会を設置する。
 - i 役職員に対する法令遵守意識の普及、指導および教育
 - ii 役職員に対するホットラインの存在および利用方法の周知
 - iii 法令違反行為などの通報状況に係る報告の受領
 - iv 法令違反行為などの通報に関する調査、措置等および処分に係る報告の受領
- (オ) 当社グループの役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。
- (カ) 業務活動の適正性を監査する目的で、社長直轄の内部監査部門を設置し、当社グループに対する監査を行う。
- (キ) 子会社の管轄部門、子会社管理に関する責任と権限、管理の方法などを社内規程などにより定める。
- (ク) 子会社経営の推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、子会社の取締役のうち1名以上は当社の取締役が兼務する。当該取締役が常勤でない場合は、当社の執行役員または使用人が子会社の常勤の取締役として出向する。
- (ケ) 監査役は、子会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図るものとする。
- (コ) 財務報告を統括する部門は、子会社の財務情報の適正性を確保するための指導・教育を推進する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (7) 職務の執行に係る文書その他の情報（以下「職務執行情報」という。）を、適切に保存および管理し、必要に応じてその体制の検証などを行う。
- (1) 取締役および監査役は、文書化または電磁的媒体化した職務執行情報を常時閲覧できる。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (7) 当社グループのリスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部署を定め、内部統制委員会がグループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理する。新たに発生が想定されるリスクについては、内部統制委員会で審議し速やかに対処する。
- (1) 当社グループの役職員は、リスクに関する情報を入手したときは、情報の内容およびリスクの根拠を正確かつ迅速に、内部統制委員会に報告する。
- (7) 当社の内部統制委員会は、責任部署のリスク管理への取り組みについて、指導・教育し、リスク管理に関し問題があると認めた場合は、責任部署に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し、適切な管理方法を決定し、取締役会に報告する。
- (1) 当社は、不測の事態や危機の発生時に事業の継続を図るため、経営危機対応規程を定めているほか、コンティンジェンシー・プランである「事業継続計画（BCP）」を策定し、当社の役職員に周知する。
- (7) 当社は、情報セキュリティ方針群を定め、当社が保有または使用する情報資産に係るリスクから、適切に保護する。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (7) 当社は、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標を定める。
- (1) 当社グループの定性的、定量的目標を、年間計画として設定し、これに基づく業績管理を行い、業務効率の最大化にあたっては、客観的で合理性のある経営管理指標などを用い、統一的な進捗管理・評価を行う。
- (7) 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する規程などを定め、子会社には、これに準拠した体制を構築させる。

⑤ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

- (7) 当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を受ける。
- (1) 子会社に重要な事象が発生した場合は、子会社取締役を兼務する当社取締役が、当社の取締役会に報告する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務を補助する監査役スタッフなど、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、評価、懲戒処分などについては、監査役会の同意を必要とする。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令に従わなければならない。

⑦ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- (7) 当社グループの役職員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- (1) 当社グループの役職員は、法令違反行為など、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、当社監査役に対して報告を行う。
- (7) 当社の監査役が出席する内部統制委員会において、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理および内部通報状況などの現状を報告する。

⑧ ⑦の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (7) 当社グループは、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- (1) 当社グループのホットライン運用規程において、当該通報をしたことを理由とする解雇その他の不利益取扱いを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (7) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払いなどの請求をしたときは、総務部において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと証明できた場合を除き、当該費用または債務を処理することを拒むことができない。

- (イ) 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士など）を監査役のために設置することを求めたときは、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明できた場合を除き、その費用を負担することを拒むことができない。
- (ウ) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用などの支払いに充てるため、毎年一定額の予算を設ける。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役は、監査役が社内で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出するなど、監査役の職務執行に必要な協力を行う。
- (イ) 取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社グループが対処すべき課題、コンプライアンスおよびリスク管理への取り組み状況その他の経営上の課題、監査上の重要課題、監査環境の整備などについての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図る。
- (ウ) 内部監査室、監査役および会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高める。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け「財務報告に係る内部統制の構築及び評価に関する基本方針」に従い、内部統制システムの整備および運営を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」などにより、当社グループは、コンプライアンス規程において反社会的勢力との関係遮断を定めており、不当要求防止責任者を選定し、顧問弁護士および所轄警察などと連携して情報の共有化を図る。また、反社会的勢力排除に関する覚書の締結を進めるなど、反社会的勢力の排除に努める。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

当社は、行動規範およびコンプライアンス規程を定め、グループコンプライアンス・ハンドブックを作成・唱和し、コンプライアンス勉強会を各拠点で開催するなどして、法令遵守および社会倫理の遵守を周知徹底しているほか、ホットライン運用規程を定め、内部通報制度の効果的な運用に取り組んでおります。当事業年度におきましては、情報セキュリティ方針群を定めたほか、内部統制委員会を年5回開催し、コンプライアンス、内部統制およびリスク管理に関する問題への意識向上、周知、把握、検討を行っております。

取締役会は、各議案についての審議、業務執行の状況などに関する監督の充実を図るため、議案と関連資料の事前配布を徹底し、月1回以上開催いたしました。中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとにグループ全体の重点経営目標を定めるなどして、適正かつ効率的な職務執行を図っております。

また、不測の事態や危機の発生に対応するため経営危機対応規程を定めているほか、コンティンジェンシー・プランである「事業継続計画（BCP）」を策定し、当事業年度においても大規模地震を想定した訓練を行っております。

子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けているほか、子会社取締役を兼務する当社取締役による監督および報告が行われております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、中長期的な企業価値の向上に注力しており、買収防衛策を導入しない体制としております。

以上

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,387	6,363	27,087	△1,045	35,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期期首残高	3,387	6,363	27,085	△1,045	35,790
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	10	10
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	124	10	135
当連結会計年度末残高	3,387	6,363	27,210	△1,034	35,926

項目	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	1,800	△232	1,568	37,360
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期期首残高	1,800	△232	1,568	37,359
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△672
親会社株主に帰属する当期純利益				797
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△323	350	26	26
当連結会計年度変動額合計	△323	350	26	162
当連結会計年度末残高	1,477	117	1,595	37,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社新潟成型

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- その他有価証券
 - A 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）
 - 以外のもの
 - B 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械及び装置 8～17年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ④ 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に充てるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑤ 株主優待引当金 | 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

管工機材分野においては、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っております。各種プラスチック成形分野においては、主に住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から顧客への引渡し完了するまでの期間が通常の期間であると考えられるため、商品及び製品の出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

また、製品の販売のうち、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

② 工事契約

水処理分野においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

Ⅲ. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6億10百万円減少し、売上原価は6億10百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

IV. 会計上の見積りに関する注記

(一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識)

1. 当連結会計年度計上額

	金額 (百万円)
売上高	702

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

水処理分野における一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当連結会計年度末時点の進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度は、当連結会計年度までの発生費用を工事完了までの総原価見積額と比較することにより測定しております。

総原価見積額は、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者により、一定の仮定と判断に基づいて策定され、承認手続を経たうえで決定しております。

工事請負契約は、契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており契約内容の個別性が強く、また比較的長期にわたる契約が多いという特徴があります。そのため、作業工程の遅れ等による当初見積りに対する原価の増加や、建設資材単価や労務単価等による原価の変動など、工事の進行途中の環境の変化によって、進捗度の測定の基礎となる総原価見積額が変動し、結果として収益が変動することがあります。

V. 追加情報に関する注記

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。）及び委任契約による執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する株式交付信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度144百万円、117,400株、当連結会計年度134百万円、113,688株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展に伴い経済活動には回復の兆しが見受けられるものの、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、業績は新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けますが、コロナ禍における住宅需要の高まりは依然として強く、引き続き堅調に推移するものと仮定を置いて会計上の見積りを実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

VI. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 36,751百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

VII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	298百万円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	373百万円	25円00銭	2021年9月30日	2021年12月6日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373百万円	25円00銭	2022年3月31日	2022年6月22日

- (注) 1.2021年6月22日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2.2021年10月29日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
3.2022年6月21日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に契約内容を精査し借入金額・期間を決定する方法により管理しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注)2をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	7,358	7,343	△14
資産計	7,358	7,343	△14
長期借入金	60	60	－
負債計	60	60	－

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	18

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,821	—	—	—
受取手形	1,427	—	—	—
電子記録債権	3,539	—	—	—
売掛金	4,065	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,200	700	—
その他	—	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,500	291	—	—
合計	23,354	1,791	700	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	370	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	60	—	—	—
合計	370	—	60	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,383	—	—	3,383
その他	—	270	—	270
資産計	3,383	270	—	3,654

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,893	—	1,893
その他	—	295	—	295
其他有価証券				
その他	—	1,500	—	1,500
資産計	—	3,688	—	3,688
長期借入金	—	60	—	60
負債計	—	60	—	60

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸用土地等	144	2	147	1,530
駐車場	5	△0	5	21
賃貸倉庫	33	－	33	60
合計	184	2	186	1,611

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2022年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額（百万円）			
	受取賃貸料	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸用土地等	86	9	77	－
駐車場	0	0	0	－
賃貸倉庫	1	0	0	－
合計	88	9	79	－

- (注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

X. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント（百万円）			合計 （百万円）
	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	
一時点で移転される財	19,542	444	1,189	21,176
一定の期間にわたり移転される財	－	702	－	702
顧客との契約から生じる収益	19,542	1,147	1,189	21,879
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	19,542	1,147	1,189	21,879

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,410百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,065
契約資産(期首残高)	148
契約資産(期末残高)	157
契約負債(期首残高)	11
契約負債(期末残高)	9

契約資産は主に、長期の工期契約について期末日時点で完了しておりますが未請求の工事進捗度に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,531円42銭

2. 1株当たり当期純利益 53円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式交付信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、113,688株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、113,657株であります。

XII. その他の注記

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県燕市	事業用資産	建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地等

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

「事業用資産」につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3億95百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額から処分費用見込み額を控除して評価し、機械及び装置については市況を考慮した見積りにより評価しております。

「遊休資産」については、老朽化により使用不能となったため、帳簿価額から1円を残した金額を減額し、当期減少額を減損損失として0百万円特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械及び装置73百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地2億21百万円、その他80百万円であります。

計算書類

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,387	6,363	846	22,210	4,213
会計方針の変更による 累積的影響額					△2
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,387	6,363	846	22,210	4,211
当期変動額					
剰余金の配当					△672
当期純利益					613
自己株式の取得					
自己株式の処分					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△58
当期末残高	3,387	6,363	846	22,210	4,152

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,045	35,975	1,800	37,776
会計方針の変更による 累積的影響額		△2		△2
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,045	35,973	1,800	37,774
当期変動額				
剰余金の配当		△672		△672
当期純利益		613		613
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	10	10		10
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△323	△323
当期変動額合計	10	△47	△323	△371
当期末残高	△1,034	35,925	1,477	37,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ① 市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する
取得原価は移動平均法により算定） |
| ② 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |
| (2) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・建物 3～50年
・機械及び装置 8～17年
・工具、器具及び備品 2～20年 |
| (2) 無形固定資産 | ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (4) 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に充てるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

管工機材分野においては、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から顧客への引渡しが終わるまでの期間が通常の間期間であると考えられるため、商品及び製品の出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

また、製品の販売のうち、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

(2) 工事契約

水処理分野においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

Ⅲ. 会計方針の変更

会計方針の変更に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(Ⅲ. 会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記については、連結計算書類「連結注記表(IV. 会計上の見積りに関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

V. 追加情報に関する注記

追加情報に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(V.追加情報に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

VI. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,458百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 9百万円
 - (2) 短期金銭債務 18百万円

VII. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引 83百万円
- (2) 営業取引以外の取引 0百万円

VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	913,369	5,168	8,812	909,725

- (注) 1.自己株式の数の増加は、株式交付信託の取得及び単元未満株式の買取り5,168株によるものであります。
2.自己株式の数の減少は、役員退職に伴う株式交付信託の処分8,812株によるものであります。
3.当事業年度末の自己株式数のうち、株式交付信託が保有する株式は113,688株であります。

IX. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	32百万円
賞与引当金	141百万円
役員賞与引当金	14百万円
役員株式給付引当金	10百万円
退職給付引当金	43百万円
資産除去債務	65百万円
棚卸資産評価損	125百万円
ゴルフ会員権評価損	25百万円
関係会社株式評価損	180百万円
その他	47百万円
繰延税金資産 小計	686百万円
評価性引当額	△220百万円
繰延税金資産 計	466百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△647百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債 計	△664百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△197百万円

X. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高 (百万円)
					貸付 (百万円)	回収 (百万円)		
子会社	株式会社 新潟成型	所 有 直 接 100%	技術提携 役員兼任 資金援助	資金の貸付 (注)	—	—	関係会社 短期貸付金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

XI. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表(X.収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,523円39銭

2. 1株当たり当期純利益 41円40銭

(注) 連結計算書類「連結注記表(XI.1株当たり情報に関する注記)」に記載のとおり、株式交付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。